

はじめに

トルコ経済には、トルコリラ相場の持ち直し、GDP 成長率予想の上方修正など明るい話題もみられる。しかしながら、ファンダメンタルズに大きな変化はなく、財政赤字により公的債務が増加し、また経常赤字により外貨準備の減少傾向が続いている。外交・政治面では、対応すべき課題が多い。EU との間では東地中海天然ガス問題などを抱えているほか、米バイデン政権が国際協調や人権問題を重視していることは、これまでのトルコの外交政策に逆風となる。本レポートでは、トルコの近況を、経済と外交・政治の観点から概観する。

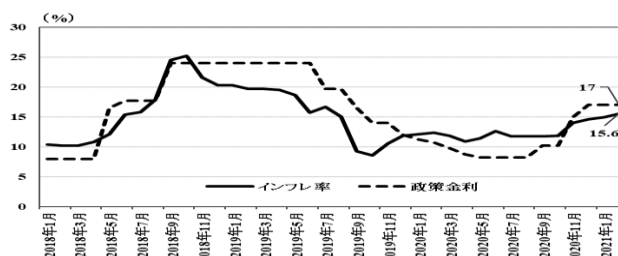
1. トルコ経済近況

(1) 金融政策は引き締めへ転換

2020年11月、エルドアン大統領が中央銀行総裁を更迭、後任にナジー・アーバル氏を指名した。アーバル氏は、金融政策を緩和方針から一転して引き締め方針に転換、政策金利を10.25%から15%に引き上げた。さらに、12月に再度17%まで引き上げ、インフレを抑制する姿勢を示した(図表1)¹。また、政策金利として1週間物レポ金利の使用を明確にすることで、金融政策の透明性を高めた²。

トルコリラ相場は、中央銀行の政策転換を好感しリラ安に歯止めがかかった。政策金利引き上げ前には、1ドルあたり8.4トルコリラまで下落していたが、その後反転し2021年2月以降7.0台で推移している(図表2)。

図表1：インフレ率と政策金利推移

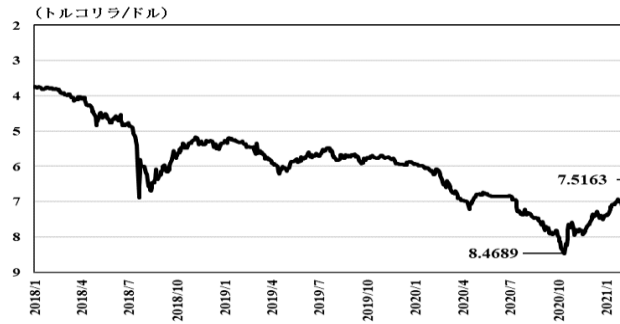


(資料) トルコ中央銀行データより国際通貨研究所作成

¹ 従来、エルドアン大統領は金利引き下げによる経済成長を主張しており、今回の金融政策の転換は、歯止めのかからないリラ安とインフレの抑制を目的とした、止むに止まれぬものであったと思われる。

² 中央銀行は「後期流動性貸出金利」を使った形式的な金融政策を取りやめた。同金利は、市中銀行が1日の終わりの資金不足を補うために中央銀行から一時的に調達する際の金利で、政策金利としての効果が薄かった。

図表 2：トルコリラ対ドル相場推移

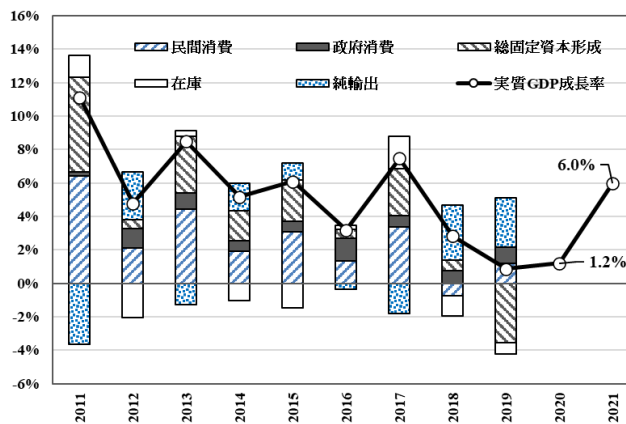


(資料) Thomson Reuters データより国際通貨研究所作成

(2) 実質 GDP

2021 年 1 月、IMF がトルコの実質 GDP 成長率の見直しを発表、2020 年推定をマイナス 5%からプラス 1.2%に、2021 年予想をプラス 5%から同 6%にそれぞれ引き上げた (図表 3)。理由として、新型コロナウイルス感染拡大に対し、一過性の措置ではあるが、早い段階から金融を緩和して経済を刺激したことが奏功したことを挙げている。格付機関は、新型コロナウイルス感染拡大の後遺症が残るものの、民間部門の回復力に支えられて経済成長が続くとコメントしている³。しかしながら、2021 年に入ってから中央銀行は金融引き締め姿勢を崩しておらず、2021 年の 6%成長達成は不透明である。

図表 3：実質 GDP 成長率 (前年比)



(資料) IMF データより国際通貨研究所作成

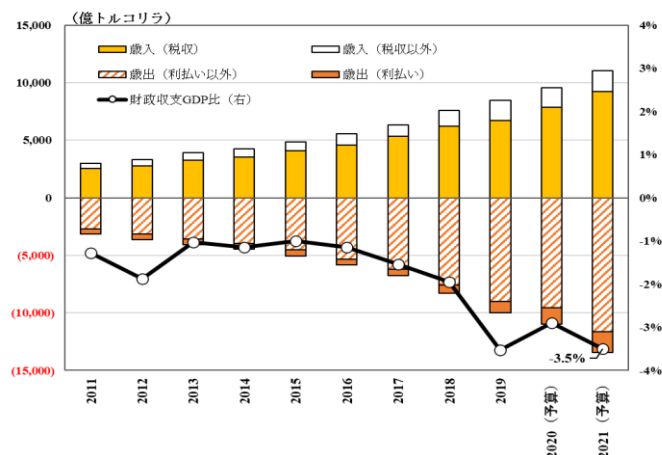
(3) 財政収支

2021 年予算は、歳出が前年比プラス 22%と過去最大規模である。新型コロナウイルス対策費用や、減速した経済を刺激するための財政投融资を計上したことによる。結果、財政収支は GDP 比 3.5%と最大水準の赤字となる見込み (図表 4)。2020 年には、GDP 比 2.5%を新型コロナ対策関連費用として使用した⁴。

³ 2021 年 1 月 S&P

⁴ IMF 情報

図表 4：財政収支推移

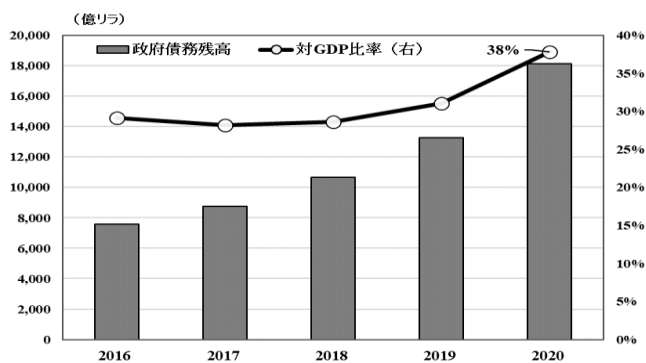


(資料) トルコ財務省データおよび各種報道より国際通貨研究所作成

(4) 公的債務

財政赤字を借入で賄っているため、公的債務が増加している（図表 5）。この傾向は 2018 年以降続いているが、2020 年末の債務水準は GDP 比 38%に留まっており、政府は依然借入余力を維持している。

図表 5：公的債務推移

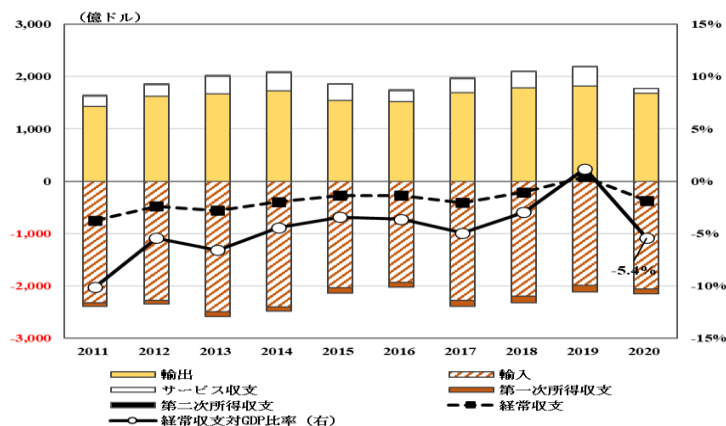


(資料) トルコ財務省データより国際通貨研究所作成

(5) 経常収支と外貨準備

2011 年以降、経常収支が、輸出と観光収入の増加を背景に改善基調にあった。2019 年には、輸出の増加と輸入の減少ならびに海外からの観光客が好調であったことで、経常黒字に転じた。しかしながら、2020 年は、新型コロナウイルス感染拡大により主な輸出相手である EU の景気が低迷して輸出が減少したこと、およびウイルス感染拡大抑制のため海外との往来をほぼ停止したことから観光客が激減した結果、再び経常赤字に転落した。経常赤字の対 GDP 比はマイナス 5.4%に拡大した（図表 6）。

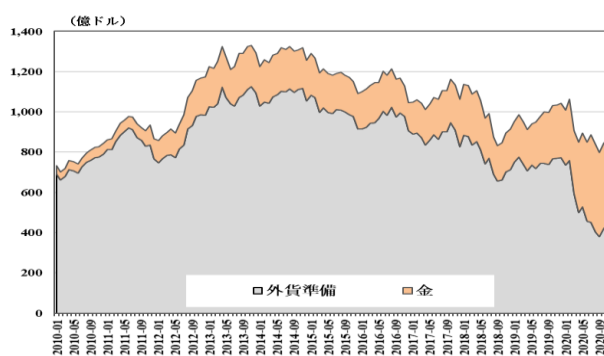
図表 6：経常収支推移



(資料) トルコ中央銀行データより国際通貨研究所作成

こうしたなか外貨準備が減少を続けている。主な原因は、輸出や観光収入減少による外貨流入の減少に加えてトルコリラ相場を支えるため中央銀行がドル売り介入を実施したためである。11月の外貨準備は427億ドルであった(図表7)。

図表 7：外貨準備残高推移



(資料) トルコ中央銀行データより国際通貨研究所作成

2. トルコ的外交・政治環境

(1) 対EUおよび米国

トルコはEUとの間で政治課題を抱えている。米国については、トランプ前大統領がエルドアン大統領との個人的関係を重視したのに対し、バイデン政権は国際協調や人権問題を重視している。トルコは対EU・対米で外交方針の修正を迫られる可能性がある。

トルコは2005年にEU加盟交渉を開始した。しかし、南北キプロス問題⁵や、東地中海天然ガス問題⁶などの政治課題が障害となり、加盟交渉は事実上停止している。2020年12月、EUはトルコの東地中海での天然ガス採掘がギリシア領海を侵犯しており違法として追加制裁を決定した。トルコはこれに反応し、ギリシアと領海を確定させるための二国間交渉を5年振りに再開した。

⁵ 1983年にトルコの支援を受けた「北キプロス・トルコ共和国」が独立した結果、キプロスは南北に分断されている。

⁶ 東地中海での天然ガス採掘をめぐる争い。トルコは、ギリシア・キプロス(南)と対立している。

2019年8月、トルコはNATOが仮想敵国としているロシアからミサイル防衛システムS400を購入すると発表した。NATOの主要メンバーであるトルコの発表は、EUと米国の強い反発を招いた。2020年12月、米国はS400を購入したことを理由にトルコの軍需産業関係者に制裁を課した(図表8)。また、トルコが米国にギュレン師⁷の引き渡しを求めているが、米国は人道上などの理由からこれを拒否している。

(2) 近隣諸国への軍事介入

2019年以降、トルコは近隣国の紛争に軍事介入している。代表的な例は、アゼルバイジャンのナゴルノカラバフ紛争、リビア内戦、およびシリア内戦である。いずれも、現在終結もしくは小康状態にあるが、トルコ近隣外交の不安定さを表している。

2020年9月、トルコがアゼルバイジャンの国内紛争に軍事介入した。目的は、ナゴルノカラバフ地区⁸のアルメニア系勢力排除を狙うアゼルバイジャンを支援するためである。背景には、アゼルバイジャンからの天然ガス輸入安定、およびトルコとアルメニアとの長年の対立がある。本紛争はロシアの仲介により短期で終結した。

また、2020年3月には、リビア内戦に介入した。名目上の目的は、トリポリを拠点とするイスラム政権を支援することであったが、支援の見返りとしてリビアからの外貨調達を狙っていたといわれる。2021年に入り国連の仲介により暫定指導部が選任され、2021年末の統一選挙に向けた準備が始まったことから、内戦は小康状態となった。

さらに、2019年、内戦が続くシリア北部に派兵してトルコ国境沿いに緩衝地帯を設置し、2020年3月には、同国のイドリブ地区に軍隊を駐留させた。背景は、2011年に発生した内戦によるシリア難民の流入阻止である。難民のなかには反トルコ勢力が含まれており、国内治安上の懸念事項となっていた。現在、シリア内戦は下火となりトルコ軍は撤退を開始した。

図表8：トルコをめぐる主要な外交上の出来事

2019年8月	トルコがロシア製S400ミサイル防衛システム導入。NATOとの関係悪化。
2019年10月	米軍がシリア北部から撤退した直後にトルコ軍がシリア領土に侵入し、シリア領土内に「安全地帯」の設置を開始。「平和の泉」作戦。
2019年11月	EUが、キプロス海域でのトルコによる違法天然ガス発掘に対し制裁実施を決定(2020年2月決議)
2020年3月	リビアに軍事顧問を派遣。ドローンを提供。
2020年3月	シリア北部(イブリド)越境「春の盾」作戦実施。
2020年9月	アゼルバイジャン、ナゴルノカラバフ紛争に介入。
2020年12月	EUが、キプロス海域でのトルコによる違法天然ガス発掘に対し追加制裁を決定。
2020年12月	米国が、トルコがロシア製S400ミサイル防衛システムを導入したことにに対し制裁を決定。
2021年1月	ギリシアと5年ぶりに領海問題につき2国間協議。

(資料) 各種報道より国際通貨研究所作成

⁷ トルコは、2016年のクーデター未遂事件はギュレン師が背景にいると主張している。

⁸ アゼルバイジャン領内にあるアルメニア系住民の飛び地。国際法上はアゼルバイジャンの領土であるが、アルメニア系住民は独立を主張している。

3. 2021年の注目点

経済面では、新型コロナウイルス感染拡大後の景気回復に注目したい。IMFはトルコ政府のコロナ対策が効果を挙げているとして経済成長見通しを引き上げているが、経済のファンダメンタルズは新型コロナウイルス感染拡大前から改善していない。インフレを抑制しつつ経済成長を実現するバランスのとれた経済運営の成否がポイントとなる。

外交・政治面では、米バイデン政権の対トルコ政策とトルコの反応に注目したい。トランプ前大統領は、エルドアン大統領との個人的関係で両国の外交関係を調整してきたが、バイデン大統領は組織対応を重視する。トルコが、米新政権の外交姿勢に合わせ対応を修正するかどうかのポイントとなる。具体的には、ロシアから購入したS400ミサイルの取り扱いや、米国に滞在するギュレン師への対応に焦点があたる。また、トルコは米国の反応を考え、近隣諸国への軍事介入に慎重になると思われる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>